

山田ともこ

だより

がん対策推進特集号

進んだがん対策の取組み

長崎県のがん対策の推進。積極的な予算化。

1.「長崎県がん対策推進条例」の制定

がん医療提供体制の整備を促進し、がんの治療、予防、がん検診による早期発見のために、がん対策の基本事項を定め、がん対策を県民の皆さんと一緒に推進することを目的に、平成20年8月に全国で5番目、九州ではじめて「長崎県がん対策推進条例」が制定され、2年が過ぎました。

この「長崎県がん対策推進条例」は、議員提案による県政史上初の本格的な政策条例として制定されました。

2.「長崎県がん対策推進条例」制定後の取組み

「長崎県がん対策推進条例」が制定された後、県は、いろいろな事業を予算化してがん予防等に取り組んでいます。

- ① がん検診受診率向上企業連携事業
- ② 女性の健康支援対策事業
- ③ がん診療連携拠点病院機能強化事業
- ④ がん総合デジタル検診車の導入
- ⑤ 肺がんデジタル健診車の整備

私はがん経験者としてこれからも、がん対策に全力で取り組んでまいります。

山田ともこ 後援会事務所

〒857-0805 長崎県佐世保市光月町8-20

TEL: 0956-37-0058

FAX: 0956-37-0078

<http://www.yamadatomoko.com>



山田ともこの挑戦と成果

「高校卒業求職者へのフォローに向けて」

県内では、今春高校を卒業した未就職者は、265人で、現もそのうち74人が求職中という厳しい状況です。この状況を改善するため、平成22年9月議会において、求職者本人、保護者の了解のもと個々人の情報をハローワーク、フレッシュワークなどと共有化することを提案しました。情報共有の必要性が認められ、若年求職者へのフォローが活発化される予定です。県内高校のホームページに中退者や既卒者向けの就職相談ページの開設を提案しています。

「すべての高校生へ 専門家によるDV教育が始まりました！」

県内各所に設置されている「配偶者暴力相談支援センター」へ寄せられた平成21年度のDV被害相談件数は1,147件で、5年間で3倍に増えました。DVそのものが長崎県にも蔓延している深刻な状況を浮き彫りにしています。

平成22年3月議会において、将来的な被害者・加害者をださないためには、より若い世代への教育が必要と主張しました。それまで予防教育は一部の高校生のみへの実施でしたが、県内の全高校を対象に専門家によるDV予防教育が始まりました。

「乳幼児医療費の現物給付を実現！」

子どもは病気にかかったり、けがをしたりと病院を受診する機会が多いです。その医療費は子育て世代にとって大きな負担となっています。

平成22年6月議会において、家計負担軽減と受診機会確保のため、乳幼児医療費の現物給付の10月実施を要求しました。全県実施は平成23年4月1日からとなっていますが、佐世保市・諫早市は10月1日からの先行実施となりました。

「犯罪被害者に心の手当を！」

長崎県でも、不幸にして犯罪の被害に遭われた方やそのご家族やご遺族の方々は、深刻な精神的被害を負っています。また、周囲の心ない言動等により、名誉や生活の平穏を害されるなどの二次的被害も存在し、その心労は計り知れません。

平成21年11月議会において、犯罪被害者対策費の拡充を主張しました。結果それまでの約1.5倍の予算(3,500,000円→5,259,000円)を確保して、被害者の方々への支援体制の充実に向けた取り組みがさらに活発になりました。

「子どもたちに平等な教育の機会を！」

公立高校の無償化に対し、私立高等学校については、経済的に困難な家庭や、失職等により家計が急変した家庭の子どもが就学できないケースがあります。長崎の未来を託す宝であるすべての子どもたちに、適切な教育を受けさせたいという願いは、私の政治理念の一つとなっています。

平成22年3月議会にて、私立高等学校の授業料軽減補助金拡充の必要性を主張しました。(6月議会で実現)

1. 年収250万以上 350万未満の世帯 59,000円→118,800円
2. 年収350万以上 430万未満の世帯 59,400円→89,100円

「障がい者及び介護者の離島航路運賃を 軽減することが出来ました！」

全国一の島数を数える長崎県で、離島で生活を営む県民の方々にとっての主要な交通手段は離島航路であり、昨今の原油高騰・輸送人数の減少に伴い、利用者にとって運賃が大きな負担となっています。特に自動車搬送費は高く、障がいの方にとって、「車は健常者にとっての足と同じ」であり、必要不可欠なのですが、負担が大きいため、平成21年9月議会で自動車搬送の際の旅客運賃については、第一種障がい者およびその介護者、第二種障がい者について自動車搬送時の旅客運賃を半額に割引する制度を求め、実現しました。

「妊婦健診の公費負担を実現！」

妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心して出産を迎えるように超音波検査(エコー)の必要性を訴え、妊婦健診において公費負担の充実を求めました。

平成19年12月議会にて質問し、翌20年には超音波検査(エコー)3回、平成21年には4回の公費負担による健診が実現しました。現在は、平成20年度から妊婦検診全14回(エコー4回含む)が、無料となっています。

「生物多様性の共存を実現するために！」

受粉の役割を果たすミツバチが激減したこと、県内の農林業は深刻な問題を抱えています。この問題の要因の一つとしてネオニコチノイド系農薬があげられています。私たち人間や他の多くの生物が健康的に生活する環境を脅かす可能性があるため、平成22年3月議会において、「長崎県ミツバチ連絡協議会」の設置を要望しました。

同年4月27日には組織が結成され、ミツバチの増殖対策や花粉交配用ミツバチの安定供給、農薬散布時期の情報の共有化を図ることで被害事故防止に努める取り組みが始まっています。県内各地でのネットワークが築かれています。

